

「交流研修プロジェクト」開催の背景

高齢化社会が進行する中、介護が必要になっても住み慣れた地域で、最後まで自分らしく暮らすことのできるまちづくりが求められている。これを実現するためには、全国画一ではない、地域それぞれの特色・実情に合った社会資源の提案・運用、そして連携が必要である。

このことは、近年「地域包括ケア」の体制づくりというキーワードで語られている。この地域包括ケアを推進するためには、関係者間の「顔の見える関係」づくりが欠かせない。

現在佐久市では、介護関係者が顔を合わす機会として、各地域包括支援センターが開催する連絡協議会をはじめ、多職種を対象とした勉強会や研修会が存在する。しかしこれらの会議には、毎回同じ事業所の同じ人が出席する傾向にあり、会議体の垣根を越えた「顔の見える関係」づくりまでには至っていない。

「交流研修プロジェクト」の方法

運営主体: 佐久市・佐久総合病院事務局

実施機関: 平成25年11月～平成25年2月(4ヵ月間)

実施対象: 佐久市内全ての医療機関及び介護事業所(387ヶ所)

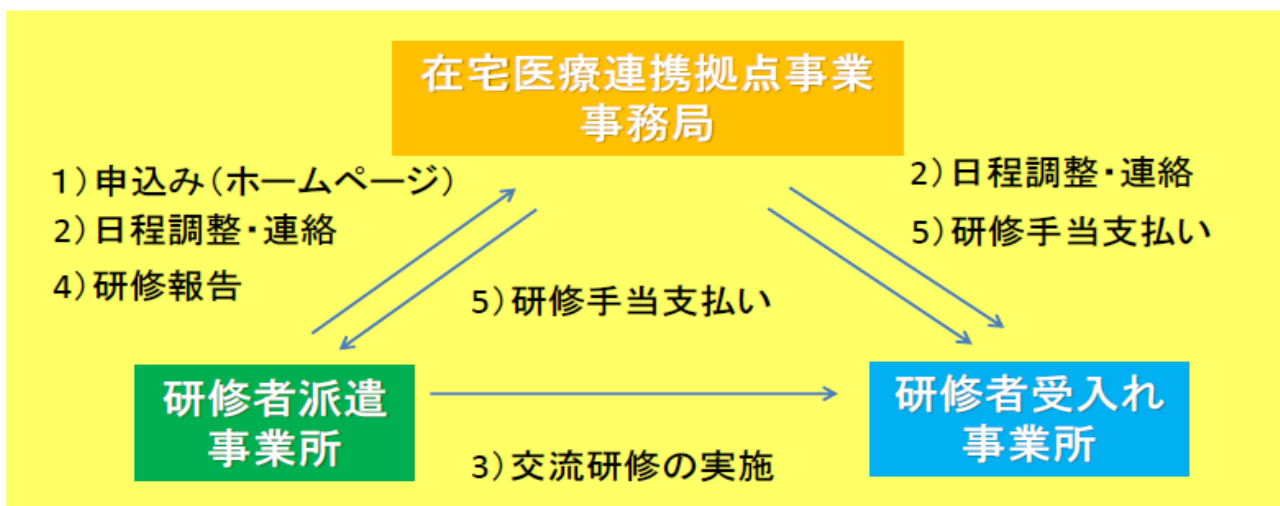
本年度より、佐久市は在宅医療連携拠点事業の実施責任者となった。当プロジェクトは、佐久市が佐久総合病院に事業を一部委託する形で運営を行っており、常に連携を図りながら協働し運営に当たっている。

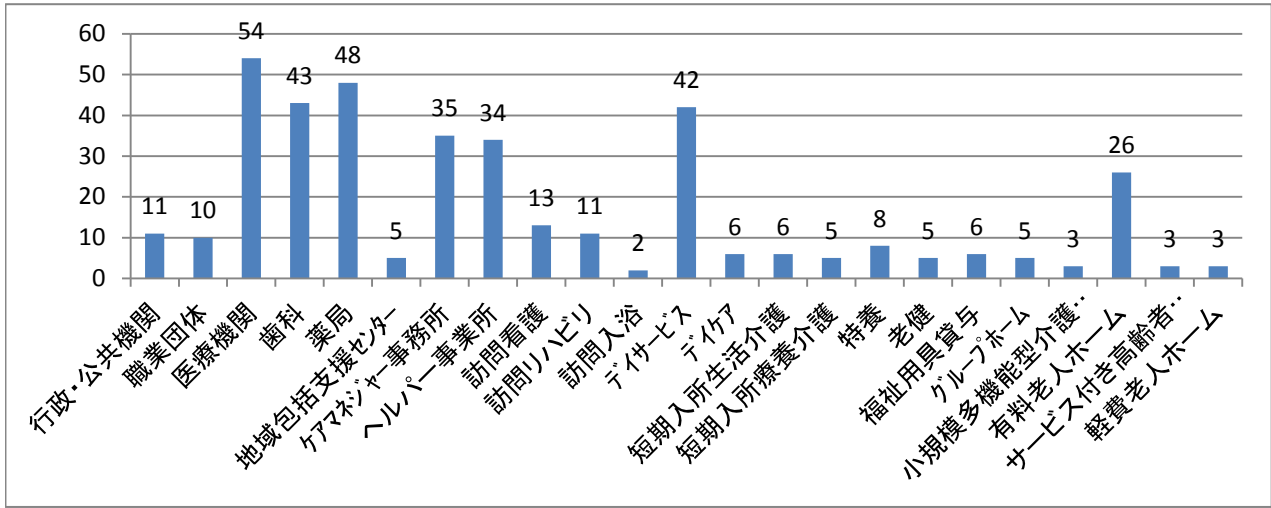
佐久医師会には佐久市・佐久総合病院事務局が説明に伺い、ご理解・ご協力を頂いている。また地

平成25年度「交流研修プロジェクト」の参加状況

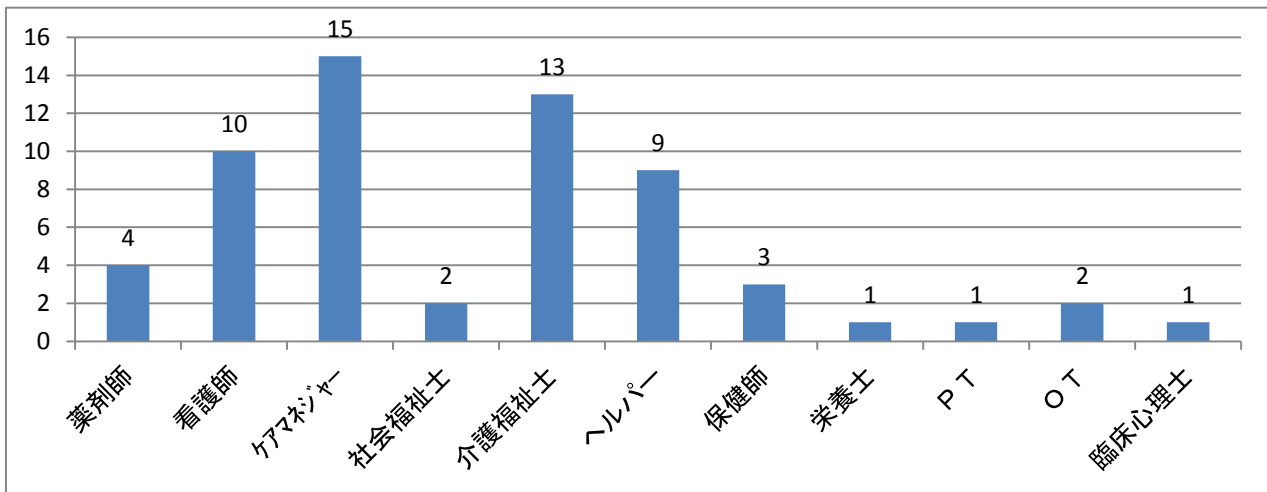
- ・研修者受入れ依頼件数 : 387ヶ所
- ・受入れ可能と回答のあった事業所数(登録数) : 84ヶ所
- ・研修参加人数 : (実数) 52名、(延べ) 61名
- ・研修者派遣事業所(実数) : 35ヶ所
- ・研修者受入れ事業所(実数) : 32ヶ所
- ・研修実施日数 : 37日間

「交流研修プロジェクト」運用の図

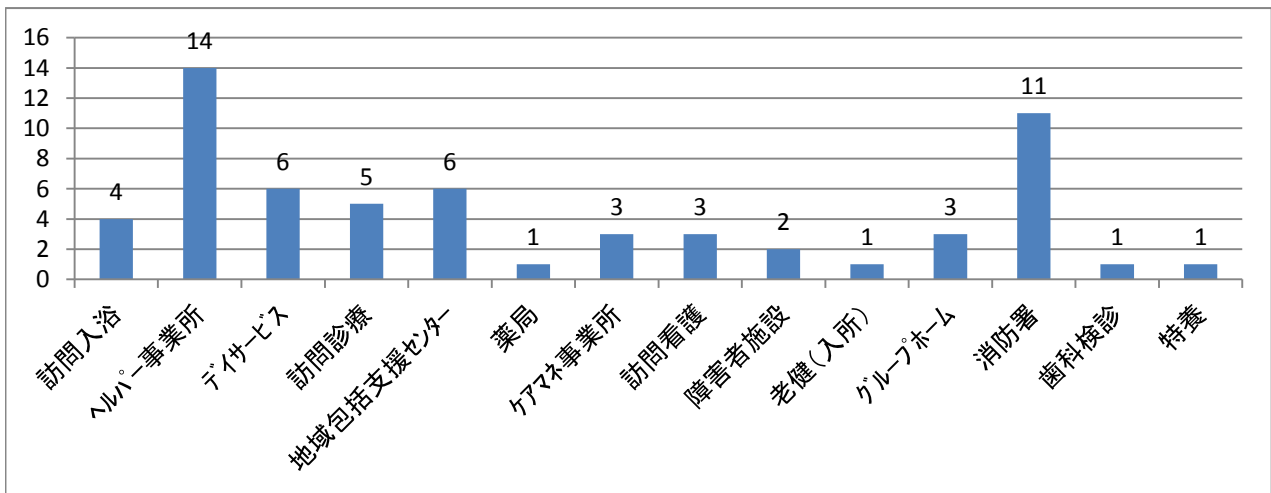




職種別参加人数(延べ)



事業所別研修者受入れ件数(延べ)





消防署での研修の一コマ



地域包括支援センターの紹介で、
地域の商工会の方とも交流

研修プロジェクト開催までのキーワード

①行政・医師会との信頼関係

行政が持っている**発信力**、医師会が持っている**発言力**が、地域医療・多職種連携を推進していく上では必要不可欠である。これらの力が、同じ方向、同じ目標を持ち協働することで、地域の現状を変えることができる。当プロジェクトも行政・佐久医師会がともに医療・介護の連携の必要性を理解したことで、円滑に運営することができた。

②地域の医療機関・介護事業所の協力

交流研修プロジェクトは、研修したい人、研修を受け入れてくれる事業所の双方があって、初めて成

まとめ

今年度は61件の交流研修を実施することができた。参加の傾向として、一人が複数回、研修を利用し、様々な研修先へ出向く様子が多く見受けられた。多い方ではひとりで4事業所に研修される方もいた。このことは、地域での医療・介護の連携に強く興味を持った方が増えている証しと思われる。

その一方、平成25年度は研修開始2年目ということもあり、平成24年度に比べ参加者が減少している。実施期間が1ヶ月短かった(昨年度は5ヶ月間)ことと、対象地域も佐久市に限定されていたこと(昨年度は佐久市と南佐久郡の7市町村)が主な要因と思われる。今後も、対象者に対する広報の仕方や、より参加しやすい仕組みづくりについて検討しなければならないであろう。

より良い連携を実現するためには、①関係者間の信頼度の向上 ②優れた情報共有手段の確立が欠かせない。今回は①についての調査検証であった。アンケート結果からは、互いに顔見知りになることで親密度が増し、それにより信頼度の向上につながったことが伺える。

佐久市が介護の必要な方達にとってよりいっそう暮らしやすい地域となるよう、今後も関係者が顔の